

## 源泉徴収簿の記載ポイントと 年調計算の具体例

この章では、これまで説明してきた年末調整事務の総まとめとして、具体的な事例をもとに、その手順と計算方法を説明します。

年末調整の計算自体は、各企業で普段使用している給与台帳等を使用して差支えありませんが、ここでは、年末調整や毎月の源泉徴収の利便のために税務署で配布している「所得税源泉徴収簿」の様式を使用して説明します。

それぞれの留意点は、次のとおりです。

### ●源泉徴収簿の記載ポイント

次頁では、源泉徴収簿の様式と各欄ごとの記載の仕方を説明しています。源泉徴収簿は、その左側半分が毎月の給与や賞与の際の源泉徴収の状況を記録・集計する部分となっています。そして右の下半分の部分が年末調整のために使用する欄となっています。

この様式のガイドに従って集計等を行えば正しい年末調整ができるように設計されていますので、記載のポイントを参考にして正しい年末調整を行なうようにしてください。

### ○設例 1

具体的な計算例の第1番目の事例です。ここでは、本年の最後に支払われる給与の税額計算を省略して年末調整を行なう方法について説明しています。

この方法で年末調整を行なう場合には、「徴収

不足額」は税額計算を省略した「最後の給与」の支払額から差し引き、「徴収超過額」は「最後の給与」の支払時に本人に還付することになります。

### ○設例 2

第2番目の事例は、本年最後に支払う給与についても通常の税額計算を行なったうえで年末調整を行なう方法について説明しています。

### ○設例 3

第3番目の事例は、本年最後に支払う賞与についての税額計算を省略して年末調整を行なう方法について説明しています。

この方法で年末調整を行なう場合には、「徴収不足額」は税額計算を省略した「最後の賞与」の支払額から差し引き、「徴収超過額」は「最後の賞与」の支払時に本人に還付することになります。

### ○設例 4

第4番目の事例は、本年最後に支払う賞与についても通常の税額計算を行なったうえで年末調整を行なう方法について説明しています。

### ○設例 5

第5番目の事例は、前職のある中途入社者のケースで、本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なう方法について説明しています。

(次ページ以降に、5つの設例による記載例を掲げています)

- ・⑬欄には給与所得者本人が直接自分で支払った社会保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP44参照
- ・⑭欄には給与所得者本人が直接自分で支払った小規模企業共済等掛金の控除額を記入します。控除額の算出方法はP44参照
- ・⑮欄には生命保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP39～41参照
- ・⑯欄には地震保険料の控除額を記入します。控除額の算出方法はP44参照
- ・⑰欄には配偶者控除額または配偶者特別控除額を記入します。控除額の算出方法はP33参照
- ・⑱欄には「控除額の合計額の見易表」を使って扶養控除や障害者控除などの合計金額を記入します。控除額の算出方法はP104参照

⑩欄には、所得金額調整控除申告書が提出され所得金額調整控除の適用がある人について、その算式によって計算した金額を記入します（右欄の適用の有・無のいずれかを○で囲む）

②④欄には、②②欄の算出所得税額から②③欄の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額を差し引いた年調所得税額を記入します。マイナスの場合は「0」となります。

②④欄の年調所得税額に、102.1% (2.1%分は復興特別所得税) を乗じて、②⑤欄の年調年税額を求めますが、100円未満の端数があるときは切り捨てます。

**【設例1】** 本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なう場合 甲野一郎

1	年間給与総額	5,755,200円
2	同上の給与に対する徴収税額	107,406円
3	控除した社会保険料等（給与控除分）	911,163円
4	支払った新生命保険料	78,000円
	支払った旧個人年金保険料	90,000円
5	生計を一にする配偶者（所得金額なし）	あり
6	特定扶養親族	1人

**【解説】**

- この設例は、本年最後に支払う給与に対する税額計算を省略して年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額5,755,200円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」（P124）によって求めると4,161,600円になります。  
なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません（P53）。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分911,163円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます（P23）。
- 生命保険料の控除額87,000円は、本年中に支払った新生命保険料78,000円に係る控除額39,500円（78,000円×1/4＋20,000円）と本年中に支払った旧個人年金保険料90,000円に係る控除額47,500円（90,000円×1/4＋25,000円）の合計額となります（P40）。
- 「配偶者（特別）控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円以下であるため、配偶者控除額380,000円です（P103）。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和5年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額の380,000円に、「②障害者等がいる場合」の「へ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算した630,000円です（P104）。

- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P32）。
- 所得控除額の合計額2,488,163円は、次により計算します。  

社会保険料等の控除額	生命保険料の控除額	配偶者控除額	扶養控除額等	基礎控除額
911,163円	＋87,000円	＋380,000円	＋630,000円	＋480,000円
＝2,488,163円				
- 差引課税給与所得金額1,673,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。  

給与所得控除後の給与等の金額	所得控除額の合計額	差引課税給与所得金額
4,161,600円	－2,488,163円	＝1,673,437円→1,673,000円
- 差引課税給与所得金額1,673,000円に対する算出所得税額を「令和5年分の年末調整のための所得税額の速算表」（P14）によって求めると、83,650円となります。  

課税給与所得金額	税率	算出所得税額
1,673,000円	×5%	＝83,650円
- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「10」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調年税額85,400円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。  

年調所得税額	年調年税額
83,650円	×102.1%
	＝85,406.65円→85,400円
- 年調年税額85,400円と1月から12月までに徴収された税額の合計額107,406円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが22,006円多いため、過納額22,006円が生じます。
- この過納額22,006円は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。

甲欄

[illegible]



⑦給料・手当等と賞与等の合計額。いわゆる年収

⑨給与所得以外の所得がない場合には合計所得金額となります

⑩年末調整で適用可能な12種類の所得控除の合計

控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族、16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者がいる場合には、その人数を記入します

⑬の額。ただし、⑫の算出所得税額を超える場合には、実際に控除した金額(⑫)を記入します。その場合、「住宅借入金等特別控除可能額」の記入が必要となります

該当する項目に○印を付けます

⑫+⑬+⑭の合計。小規模企業共済等掛金控除額がある場合には上段に内書きします

住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、居住開始年月日等を記入します

⑬のうちに、国民年金保険料、国民年金基金の加入者掛金がある場合には、その額(源泉徴収簿、年末調整欄、右側枠外の金額)を記入します

該当する場合には○印を付けます

住宅借入金等特別控除の適用を受けた人について、住宅借入金等特別控除申告書に記載された住宅借入金等特別控除額(住宅借入金等特別控除可能額)が算出所得税額を超えるときには、その住宅借入金等特別控除可能額を記入します

該当する場合は人数を記入します

## 令和5年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者		住所又は居所		〇〇市〇〇町1-2-3	
支給種別		支払金額		給与所得控除後の金額(調整控除後)	
給料・賞与		5755200		4161600	
源泉控除対象配偶者の有無等		控除額		所得控除の額の合計額	
有		380000		2488163	
配偶者(特別)控除の額		特定		源泉徴収税額	
老人		1		85400	
控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)		特定		控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族、16歳未満の扶養親族のうちに、非居住者がいる場合には、その人数を記入します	
老人		1		基礎控除額が48万円(合計所得金額が2,400万円以下)の場合には何も記入しません。基礎控除額が、32万円、16万円、0円の場合にその金額を記入します	
その他		1		中途入社、中途退社の場合に記入します	
社会保険料等の金額		911163		本人の生年月日	
生命保険料の控除額		87000		非居住者である場合には、区分欄に○印を付けます	
地震保険料の控除額		0		非居住者である場合には、「区分」欄に01(30歳未満または70歳以上)、02(留学生)、03(障害者)、04(38万円以上送金)のいずれかを記入します	
住宅借入金等特別控除の額		0		昭和、平成、令和等の元号を記入します	
(摘要)		15		16	
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		介護医療保険料の金額	
78,000		旧生命保険料の金額		新国民年金保険料の金額	
住宅借入金等特別控除適用額		居住開始年月日(1回目)		旧国民年金保険料の金額	
住宅借入金等特別控除可能額		居住開始年月日(2回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	
(源泉・特別控除対象配偶者)		氏名		旧長期損害保険料の金額	
甲野花子		区分		此欄金額	
個人番号		234567890123		調整控除額	
控除対象扶養親族		氏名		基礎控除額	
1 甲野太郎		区分		調整控除額	
2		氏名		調整控除額	
3		氏名		調整控除額	
4		氏名		調整控除額	
中途就・退職		受給者生年月日		受給者生年月日	
就職		退職		元号	
年		月		日	
昭和		52		1	
平成		25		25	
令和		5		5	
支払者		個人番号又は法人番号		住所(居所)又は所在地	
実業商事株式会社		1122334455667		東京都文京区本郷7-8-9	
氏名又は名称		(電話)		03(3818)0000	

所得金額調整控除の適用を受けた場合は、源泉徴収簿⑩欄の金額を転記します。また、所得金額調整控除の適用を受けるための要件に応じて、次の事項を摘要欄に記入します  
(1)本人が特別障害者の場合、記入不要(本人が障害者:特別欄に○を付けることとなります)、(2)同一生計配偶者が特別障害者の場合、控除対象配偶者欄にその配偶者の氏名の記入がないときは、「同一生計配偶者の氏名(同配)」を記入、(3)扶養親族が特別障害者または23歳未満の場合、控除対象扶養親族欄、16歳未満扶養親族欄にその扶養親族の氏名の記入がないときは、「扶養親族の氏名(調整)」を記入します

## 設例2

本年最後に支払う給与についての税額計算を  
したうえで年末調整を行なう場合 乙野二郎

1	年間給与総額	8,602,600円
2	同上の給与に対する徴収税額	323,976円
3	控除した社会保険料等（給与控除分）	1,380,525円
4	支払った旧生命保険料	57,000円
5	支払った新個人年金保険料	125,000円
5	支払った旧長期損害保険料	26,000円
6	生計を一にする配偶者（不動産所得の金額103万円）あり	
7	一般の控除対象扶養親族	2人
8	特定扶養親族	1人

### 【解説】

- この設例は、本年最後に支払う給与に対する税額計算を省略しないで年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額8,602,600円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」（P126）によって求めると6,652,600円（8,602,600円－1,950,000円）になります。
- 給与収入が850万円超で23歳未満の扶養親族がいるため、所得金額調整控除の適用があります。「所得金額調整控除額」欄の金額は、（8,602,600円－8,500,000円）×10％＝10,260円となり、「給与所得控除後の給与等の金額（調整控除後）」欄の金額は、6,652,600円－10,260円＝6,642,340円となります（P53）。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,380,525円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます（P23）。
- 生命保険料の控除額79,250円は、本年中に支払った旧生命保険料57,000円に係る控除額39,250円（57,000円×1/4＋25,000円）と本年中に支払った新個人年金保険料125,000円に係る控除額40,000円（支払った個人年金保険料が80,000円を超えていますので、限度額の40,000円となります）との合計額となります（P40）。
- 地震保険料の控除額15,000円は、本年中に支払った旧長期損害保険料の合計額が26,000円ですから、地震保険料控除額（旧長期損害保険料のみの場合）の最高限度額の15,000円となります（P44）。
- 「配偶者（特別）控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、

配偶者の合計所得金額100万円超105万円以下であるため、配偶者特別控除額310,000円です（P103）。

- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和5年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「3人」欄の金額1,140,000円に、「②障害者等がいる場合」の「へ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算した1,390,000円です（P104）。
- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P32）。
- 所得控除額の合計額3,654,775円は、次により計算します。

$$\begin{array}{l} \text{社会保険料等の控除額} \quad \text{生命保険料の控除額} \quad \text{地震保険料の控除額} \quad \text{配偶者特別控除額} \quad \text{扶養控除額等} \quad \text{基礎控除額} \\ 1,380,525\text{円} + 79,250\text{円} + 15,000\text{円} + 310,000\text{円} + 1,390,000\text{円} + 480,000\text{円} \\ = 3,654,775\text{円} \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,987,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l} \text{給与所得控除後の給与等の金額} \quad \text{所得控除額の合計額} \quad \text{差引課税給与所得金額} \\ 6,642,340\text{円} - 3,654,775\text{円} = 2,987,565\text{円} \rightarrow 2,987,000\text{円} \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,987,000円に対する算出所得税額を「令和5年分の年末調整のための所得税額の速算表」（P14）によって求めると、201,200円となります。

$$\begin{array}{l} \text{課税給与所得金額} \quad \text{税率} \quad \text{算出所得税額} \\ 2,987,000\text{円} \times 10\% - 97,500\text{円} = 201,200\text{円} \end{array}$$

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「12」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調年税額205,400円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l} \text{年調所得税額} \quad \text{年調年税額} \\ 201,200\text{円} \times 102.1\% = 205,425.2\text{円} \rightarrow 205,400\text{円} \end{array}$$

- 年調年税額205,400円と1月から12月までに徴収された税額の合計額323,976円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが118,576円多いため、過納額118,576円が生じます。

- この過納額118,576円は、本年最後に支払う給与から徴収すべき税額9,020円に充当されますが、徴収すべき税額を超える金額109,556円（118,576円－9,020円）は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。

甲欄

[illegible]



**設例3** 本年最後に支払う賞与についての税額計算を  
省略して年末調整を行なう場合 丙野三郎

1	年間給与総額	6,735,000円
2	同上の給与に対する徴収税額	116,250円
3	控除した社会保険料等（給与控除分）	1,069,868円
4	支払った旧生命保険料	70,000円
	支払った新生命保険料	82,000円
	支払った介護医療保険料	48,000円
5	支払った地震保険料	38,000円
6	生計を一にする配偶者（給与所得金額50万円）	あり
7	一般の控除対象扶養親族 （当初は2人、7月15日に就職により1人減少）	1人

**【解説】**

- この設例は、本年最後に支払う賞与に対する税額計算を省略して年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額6,735,000円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」（P126）によって求めると4,961,500円(6,735,000円×90%－1,100,000円)になります。  
なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません（P53）。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,069,868円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます（P23）。
- 生命保険料の控除額74,500円は、本年中に支払った旧生命保険料70,000円に係る控除額42,500円（70,000円×1/4＋25,000円）と本年中に支払った介護医療保険料48,000円に係る控除額32,000円（48,000円×1/4＋20,000円）の合計額となります。旧生命保険料と新生命保険料の両方を支払った場合の控除額は40,000円（上限額）となりますので、旧生命保険料のみを支払った場合を選択したほうが有利となります（P40、41）。
- 地震保険料の控除額38,000円は、本年中に支払った地震保険料の合計額38,000円に基づき、支払額が50,000円以下ですから、その全額が

控除されます（P44）。

- 「配偶者（特別）控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円超95万円以下であるため、配偶者特別控除額380,000円です（P103）。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和5年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額380,000円です（P104）。
- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P32）。
- 所得控除額の合計額2,422,368円は、次により計算します。

$$\begin{array}{l}
 \begin{array}{ccccccc}
 \text{社会保険料} & \text{生命保険料} & \text{地震保険料} & \text{配偶者特} & & \text{扶養控除額等} & \text{基礎控除額} \\
 \text{等の控除額} & \text{の控除額} & \text{の控除額} & \text{別控除額} & & & \\
 1,069,868\text{円} & + 74,500\text{円} & + 38,000\text{円} & + 380,000\text{円} & + & 380,000\text{円} & + 480,000\text{円} \\
 & & & & & & = 2,422,368\text{円}
 \end{array}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,539,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \begin{array}{ccc}
 \text{給与所得控除後} & \text{所得控除額} & \text{差引課税給与} \\
 \text{の給与等の金額} & \text{の合計額} & \text{所得金額} \\
 4,961,500\text{円} & - 2,422,368\text{円} & = 2,539,132\text{円} \rightarrow 2,539,000\text{円}
 \end{array}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,539,000円に対する算出所得税額を「令和5年分の年末調整のための所得税額の速算表」（P14）によって求めると、156,400円となります。

$$\begin{array}{l}
 \begin{array}{cc}
 \text{課税給与所得金額} & \text{税率} \\
 2,539,000\text{円} & \times 10\% - 97,500\text{円} = 156,400\text{円}
 \end{array}
 \end{array}$$

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「11」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調年税額159,600円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \begin{array}{cc}
 \text{年調所得税額} & \text{年調年税額} \\
 156,400\text{円} & \times 102.1\% = 159,684.4\text{円} \rightarrow 159,600\text{円}
 \end{array}
 \end{array}$$

- 年調年税額159,600円と1月から12月までに徴収された税額の合計額116,250円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが43,350円少ないため、不足額43,350円が生じます。
- この不足額43,350円は、本年最後に支払う賞与から徴収します。



[illegible]

**設例4**

本年最後に支払う賞与についての税額計算をしたうえで年末調整を行なう場合
 丁野四郎

1	年間給与総額	7,376,300円
2	同上の給与に対する徴収税額	185,003円
3	控除した社会保険料等（給与控除分）	1,144,705円
4	支払った新生命保険料	66,000円
5	支払った新個人年金保険料	48,000円
6	支払った地震保険料	36,200円
7	支払った旧長期損害保険料	18,400円
8	住宅借入金等特別控除額	128,100円
9	生計を一にする配偶者（所得金額なし）	あり
9	特定扶養親族（特別障害者に該当）	1人

【解説】

- この設例は、本年最後に支払う賞与に対する税額計算を省略しないで年末調整を行なったものです。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額7,376,300円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」（P126）によって求めると5,538,670円(7,376,300円×90%-1,100,000円)になります。  
なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません（P53）。
- 社会保険料等控除額の給与等からの控除分1,144,705円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます（P23）。
- 生命保険料の控除額68,500円は、本年中に支払った新生命保険料66,000円に係る控除額36,500円（66,000円×1/4+20,000円）と本年中に支払った新個人年金保険料48,000円に係る控除額32,000円（48,000円×1/4+20,000円）との合計額となります（P40）。
- 地震保険料の控除額は、本年中に支払った地震保険料の額に係る控除額36,200円（50,000円以下であるためその全額）と本年中に支払った旧長期損害保険料18,400円に係る控除額14,200円（18,400円×1/2+5,000円）の合計額50,400円（36,200円+14,200円）が限度額50,000円を超えていますので、50,000円となります（P44）。
- 「配偶者（特別）控除額」欄の金額は、「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の早見表」の給与所得者の合計所得金額900万円以下、配偶者の合計所得金額48万円以下であるため、配偶者控除額380,000

円です（P103）。

- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、「令和5年分の扶養控除額及び障害者等の控除額の早見表」の「①控除対象扶養親族の数」の「1人」欄の金額380,000円に、「②障害者等がいる場合」の「ロ」欄による同居特別障害者以外の特別障害者の400,000円と、「へ」欄による特定扶養親族の250,000円を加算した1,030,000円です（P104）。

- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P32）。

- 所得控除額の合計額3,153,205円は、次により計算します。

$$\begin{array}{l}
 \text{社会保険料等の控除額} \quad \text{生命保険料の控除額} \quad \text{地震保険料の控除額} \quad \text{配偶者控除額} \quad \text{扶養控除額等} \quad \text{基礎控除額} \\
 1,144,705\text{円} + 68,500\text{円} + 50,000\text{円} + 380,000\text{円} + 1,030,000\text{円} + 480,000\text{円} \\
 = 3,153,205\text{円}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,385,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \text{給与所得控除後の給与等の金額} \quad \text{所得控除額の合計額} \quad \text{差引課税給与所得金額} \\
 5,538,670\text{円} - 3,153,205\text{円} = 2,385,465\text{円} \rightarrow 2,385,000\text{円}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額2,385,000円に対する算出所得税額を「令和5年分の年末調整のための所得税額の速算表」（P14）によって求めると、141,000円となります。

$$\begin{array}{l}
 \text{課税給与所得金額} \quad \text{税率} \quad \text{算出所得税額} \\
 2,385,000\text{円} \times 10\% - 97,500\text{円} = 141,000\text{円}
 \end{array}$$

- 年調所得税額12,900円は、算出所得税額から住宅借入金等特別控除額128,100円を差し引いて求めます。

$$\begin{array}{l}
 \text{算出所得税額} \quad \text{住宅借入金等特別控除額} \quad \text{年調所得税額} \\
 141,000\text{円} - 128,100\text{円} = 12,900\text{円}
 \end{array}$$

- 年調年税額13,100円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \text{年調所得税額} \quad \text{年調年税額} \\
 12,900\text{円} \times 102.1\% = 13,170.9\text{円} \rightarrow 13,100\text{円}
 \end{array}$$

- 年調年税額13,100円と1月から12月までに徴収された税額の合計額185,003円とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが171,903円多いため、過納額171,903円が生じます。

- この過納額171,903円は、本年最後に支払う賞与から徴収すべき税額64,428円に充当されますが、徴収すべき税額を超える金額107,475円（171,903円-64,428円）は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。



**設例5**
本年中途入社（前職あり）の場合―本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なう場合 戊野五郎

1	年間給与総額	3,713,500円（うち前職分1,904,000円）
2	同上の給与に対する徴収税額	86,216円（うち前職分47,587円）
3	控除した社会保険料等（給与控除分）	514,116円（うち前職分251,739円）
4	支払った介護医療保険料	120,000円
5	配偶者	なし
6	扶養親族	なし

【解説】

- この設例は、本年中途入社で、前職分の給与等がある場合について、本年最後に支払う給与についての税額計算を省略して年末調整を行なったものです。
- 前勤務先からの給料・賞与の総支給金額は1,904,000円、社会保険料等の控除額は251,739円、源泉徴収税額は47,587円です。
- 1月から12月までの普通給与と賞与の金額の合計額（前職分を含みます）3,713,500円について、給与所得控除後の給与等の金額を「給与所得の金額算出表」(P121)によって求めると2,529,600円となります。  
なお、給与収入が850万円以下ですから、所得金額調整控除の適用はありません（P53）。
- 社会保険料の控除額（前職分を含みます）514,116円は、1月から12月までの間に給与等から差し引かれた社会保険料であり、その全額が控除されます（P23）。
- 生命保険料の控除額40,000円は、本年中に支払った介護医療保険料120,000円に係る控除額（80,001円以上は一律に40,000円）となります（P40）。
- 「扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額」欄の金額は、控除対象扶養親族がなく、「②障害者等がいる場合」も該当がないため0円です（P104）。

- 「基礎控除額」欄の金額は、合計所得金額が2,400万円以下であるため、基礎控除額480,000円です（P32）。
- 所得控除額の合計額1,034,116円は次により計算します。

$$\begin{array}{l}
 \text{社会保険料等の控除額} \\
 514,116\text{円} + 40,000\text{円} + 480,000\text{円} = 1,034,116\text{円}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額1,495,000円は、次により計算します（1,000円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \text{給与所得控除後の給与等の金額} \\
 2,529,600\text{円} - 1,034,116\text{円} = 1,495,484\text{円} \rightarrow 1,495,000\text{円}
 \end{array}$$

- 差引課税給与所得金額1,495,000円に対する算出所得税額を「令和5年分の年末調整のための所得税額の速算表」(P14)によって求めると、74,750円となります。

$$\begin{array}{l}
 \text{課税給与所得金額} \quad \text{税率} \quad \text{算出所得税額} \\
 1,495,000\text{円} \times 5\% = 74,750\text{円}
 \end{array}$$

- この設例の場合、住宅借入金等特別控除の適用がありませんので、上記「10」で求めた算出所得税額がそのまま年調所得税額となります。
- 年調年税額76,300円は、次により計算します（100円未満の端数切捨て）。

$$\begin{array}{l}
 \text{年調所得税額} \\
 74,750\text{円} \times 102.1\% = 76,319.75\text{円} \rightarrow 76,300\text{円}
 \end{array}$$

- 年調年税額76,300円と1月から12月までに徴収された税額の合計額86,216円（前職分を含みます）とを比較しますと、徴収された税額の合計額のほうが9,916円多いため、過納額9,916円が生じます。
- この過納額9,916円は、年末調整を行なった月分として納付する税金から差し引いて本人に還付することになります。



甲欄	乙欄
1	2
3	4
5	6
7	8
9	10
11	12
13	14
15	16
17	18
19	20
21	22
23	24
25	26
27	28
29	30
31	32
33	34
35	36
37	38
39	40
41	42
43	44
45	46
47	48
49	50
51	52
53	54
55	56
57	58
59	60
61	62
63	64
65	66
67	68
69	70
71	72
73	74
75	76
77	78
79	80
81	82
83	84
85	86
87	88
89	90
91	92
93	94
95	96
97	98
99	100

甲欄	乙欄
1	2
3	4
5	6
7	8
9	10
11	12
13	14
15	16
17	18
19	20
21	22
23	24
25	26
27	28
29	30
31	32
33	34
35	36
37	38
39	40
41	42
43	44
45	46
47	48
49	50
51	52
53	54
55	56
57	58
59	60
61	62
63	64
65	66
67	68
69	70
71	72
73	74
75	76
77	78
79	80
81	82
83	84
85	86
87	88
89	90
91	92
93	94
95	96
97	98
99	100

令和5年6月30日退職